

平成 29 年度決算

統一的な基準による財務書類

平成 31 年 3 月



紀北町

目 次

1. はじめに P1
 2. 財務書類とは（財務書類 4 表構成の相互関係図） . . . P1
 - 貸借対照表（BS） P3
 - 行政コスト計算書（PL） . . . P4
 - 純資産変動計算書（NW） . . . P5
 - 資金収支計算書（CF） . . . P6
 3. 財務書類分析 P7
 4. 財務書類 P8
 - 一般会計等財務書類
 - （貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、有形固定資産の明細書・有形固定資産の行政目的別明細ほか明細）
 - 全体財務書類
 - （貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）
- 参考資料：固定資開始時簿価算定に係る会計方針 . . . P29

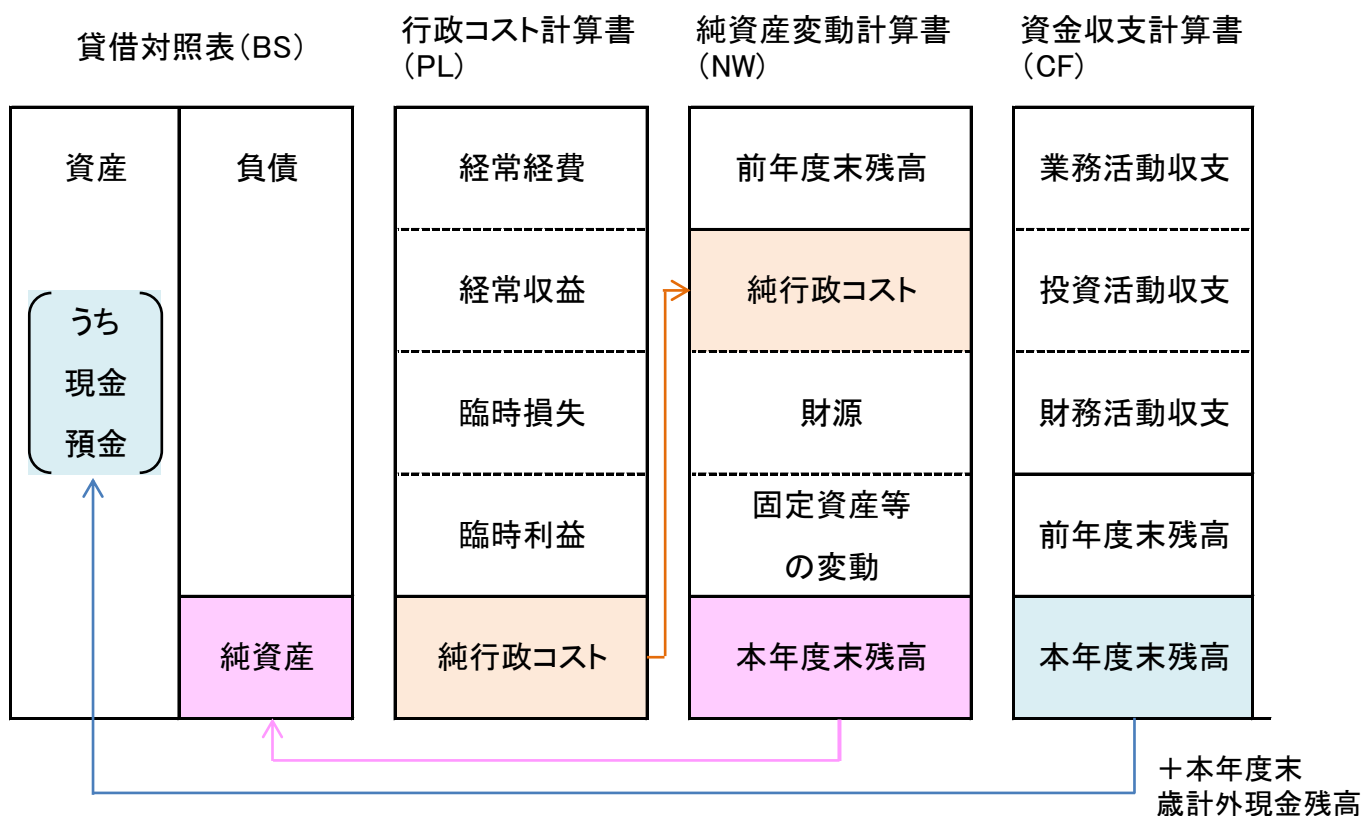
はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(企業会計を除く官庁会計)は、これまで単年度における現金収支を単純に表現した「現金主義会計」(単式簿記)が採用されています。

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表しております。

新たな公会計制度を導入することで、「発生主義会計」(複式簿記)に表れる「資産や債務の状況管理」「財務情報の開示」を行い、現金主義会計を補完するものです。

財務書類4表構成の相互関係図



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

紀北町 一般会計等(平成29年度)

貸借対照表				単位:円
資産の部		負債の部		
1. 固定資産	22,997,477,409	1. 固定負債	10,608,546,100	
事業用資産	19,039,212,340	地方債	-	
インフラ資産	239,570,226	長期未払金	-	
物品	33,642,938	退職手当引当金	1,181,544,949	
無形固定資産		損失補償等引当金	-	
		その他	3,106,230	
2. 投資等		2. 流動負債		
投資及び出資金	140,746,176	1年内償還予定地方債	1,228,182,813	
投資損失引当金	-	未払金	0	
長期延滞債権	92,761,405	賞与等引当金	109,640,789	
長期貸付金	46,465,700	預り金	68,510,294	
基金	4,339,208,216	その他	0	
徴収不能引当金	△ 14,987,610	負債合計	13,199,531,175	
3. 流動資産		3. 純資産の部		
現金預金	580,003,778	固定資産等形成分	48,939,257,920	
未収金	27,081,674	剰余分(不足分)	△ 12,592,446,719	
短期貸付金	6,220,400	純資産合計	36,346,811,201	
基金	2,018,940,720		0	
棚卸資産	-		0	
徴収不能引当金	△ 996		0	
資産合計	49,546,342,376	負債及び純資産合計	49,546,342,376	

行政コスト計算書	
経常費用	8,805,082,586
1. 業務費用	5,463,565,616
人件費	1,396,166,415
物件費等	3,911,993,686
その他業務費用	155,405,515
2. 移転費用	3,341,516,970
補助金等	1,942,631,162
社会保障給付	691,463,319
他会計繰出金	705,857,592
その他	1,564,897
経常収益	418,481,366
純経常行政コスト	△ 8,386,601,220
臨時損失	173,960,988
臨時利益	97,941,714
純行政コスト	△ 8,462,620,494

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	36,994,530,463
純行政コスト	△ 8,462,620,494
財源	7,806,439,240
本年度差額	△ 656,181,254
資産評価差額	0
無償所管替等	4,308,317
本年度純資産変動額	△ 647,719,262
本年度末純資産残高	36,346,811,201

資金収支計算書	
1. 業務活動収支	734,224,243
2. 投資活動収支	△ 795,591,850
3. 財務活動収支	9,559,448
本年度資金収支額	△ 51,808,159
前年度末資金残高	563,301,643
本年度末資金残高	511,493,484
前年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度歳計外現金増減額	4,258,371
本年度末歳計外現金残高	68,510,294
本年度末現金預金残高	580,003,778
(基礎的財政収支)	
CF 業務活動収支	734,224,243
CF 支払利息支出	78,359,992
CF 投資活動収支	△ 795,591,850
基礎的財政収支	16,992,385

貸借対照表		単位:円	
資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
事業用資産	22,997,477,409	地方債	10,608,546,100
インフラ資産	19,039,212,340	長期未払金	-
物品	239,570,226	退職手当引当金	1,181,544,949
無形固定資産	33,642,938	損失補償等引当金	-
		その他	3,106,230
2. 投資等		2. 流動負債	
投資及び出資金	140,746,176	1年内償還予定地方債	1,228,182,813
投資損失引当金	-	未払金	0
長期延滞債権	92,761,405	賞与等引当金	109,640,789
長期貸付金	46,465,700	預り金	68,510,294
基金	4,339,208,216	その他	0
徴収不能引当金	△ 14,987,610	負債合計	13,199,531,175
3. 流動資産		3. 純資産の部	
現金預金	580,003,778	固定資産等形成分	48,939,257,920
未収金	27,081,674	余剰分(不足分)	△ 12,592,446,719
短期貸付金	6,220,400	純資産合計	36,346,811,201
基金	2,018,940,720		
棚卸資産	-		
徴収不能引当金	△ 996		
資産合計	49,546,342,376	負債及び純資産合計	49,546,342,376

学校、保育所、図書館等

道路、橋梁等売却不能な資産

資金の転化が可能な資産

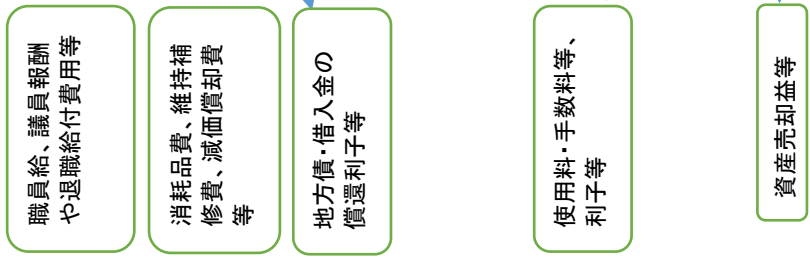
全体の73.4%が
正味資産で
ている

◆貸借対照表は、会計年度末現在に於いての町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

◆左側は、町の持つ資産で、全体で495億円(一人当たり約309万円)。右側はそれがどうしてできたのかを表します。495億円のうち、約363億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約132億円は「これからの世代」の負担となります。世代間の公平性を見る純資産比率は73.4%となり、これは資産のうち約7割強は「今までの世代」、約3割弱が「これからの世代」負担を表します。
【純資産比率＝純資産/総資産】

◆左側の資産のうち「2. 投資等」「3. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それを全て足すと約72億円になり、地方債約118億の61.1%は確保していることとなりますが、財政運営において改善の余地があるとも言えるかもしれません。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は187.2%と、100%を超えているため、今後1年間の支払いに対する準備ができています。

行政コスト計算書		単位:円
経常費用		8,805,082,586
1. 業務費用		5,463,565,616
	人件費	1,396,166,415
	物件費等	3,911,993,686
	その他業務費用	155,405,515
2. 移転費用		3,341,516,970
	補助金等	1,942,631,162
	社会保障給付	691,463,319
	他会計繰出金	705,857,592
	その他	1,564,897
経常収益		418,481,366
純経常行政コスト		△ 8,386,601,220
臨時損失		173,960,988
臨時利益		97,941,714
純行政コスト		△ 8,462,620,494



行政コスト計算書

- ◆行政コスト計算書は、1年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを「費用」と「収益」と「収益」で表すフローの計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。
- ◆人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、アルバイトの給料や講師謝礼も含まれます。
- ◆物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約16億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。
- ◆移転費用は直接サービスを行う費用でなく、町を通じて外部へ移転した金額です。「社会保障給付」は主に扶助費です。
- ◆一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約15.9%、減価償却費を含む物件費等の割合は約44.4%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.8%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は37.9%となっております。

純資産変動計算書		単位:円
前年度末純資産残高		36,994,530,463
純行政コスト(△)		△ 8,462,620,494
財源		7,806,439,240
本年度差額		△ 656,181,254
資産評価差額		0
無償所管替等		4,308,317
本年度純資産変動額		△ 647,719,262
本年度末純資産残高		36,346,811,201

有価証券等の評価差額

無償譲渡または取得固定資産の評価額等

本年度末純資産残高 - 前年度末純資産残高 = 本年度純資産変動額

純資産変動計算書

- ◆純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純行政コストなどと町税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。
- ◆純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約85億円に対して財源が約78億円となり、「本年度差額」が約6億円のマイナスとなりました。マイナス6億円となったことで、本年度末純資産は約363億円となりました。
- ◆「本年度差額」がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示します。
- ◆平成29年度一般会計では、本年度純資産変動額がマイナス約6億円（6億円の赤字）となっています。平成29年度は約6億円の負債を「将来世代」へ引き継いだこととなります。

資金収支計算書

- ◆ 資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようなになっているかを示すものです。その収支を性質に応じて、町がどのような活動に資金を必要としているかを表します。平成28年度末では、約5.6億円だった資金が約0.5億円減少し、平成29年度末では約5.1億円となりました。
- ◆ 平成29年度の業務活動収支はプラスの約7.3億円、投資活動収支はマイナスの約8.0億円、財務活動収支はプラスの約0.1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナス0.5億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は約5.1億円となっています。貸借対照表の現金預金と一致します。
- ◆ 「3. 財務活動収支」は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。町では、平成29年度は約0.1億円のプラスになりました。これは新規発行地方債の発行が元利償還支出を上回ったことによるものです。
- ◆ 資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス)を簡便的に算出できます。基礎的財政収支はプラス約0.2億円となっています。マイナスになっている場合は、政策等によって一時的なマイナスは考えられますが、継続的なマイナスになると注意が必要です。

資金収支計算書 単位:円	
1. 業務活動収支	734,224,243
2. 投資活動収支	△ 795,591,850
3. 財務活動収支	9,559,448
本年度資金収支額	△ 51,808,159
前年度末資金残高	563,301,643
本年度末資金残高	511,493,484
前年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度歳計外現金増減額	4,258,371
本年度末歳計外現金残高	68,510,294
本年度末現金預金残高	580,003,778
(基礎的財政収支)	
CF 業務活動収支	734,224,243
CF 支払利息支出	78,359,992
CF 投資活動収支	△ 795,591,850
基礎的財政収支	16,992,385

毎年継続的な行政サービス収支

資産形成、投資・
出資金の取得、売却等収支

地方債の発行・償還等収支

分析対象： 29年度 一般会計

【財務書類分析】

分析視点	指標名称	分析対象推奨	一般会計等	計算式	解説
資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	住民一人当たり資産額	類型、近隣	3,092,587	BS資産の部合計/住民基本台帳人口	町が保有している資産を平成29年度末の住民基本台帳人口(16,021人)で除したもので、住民一人当たりの分配額を表したものです。
	歳入額対資産比率	経年	4.9	BS資産の部合計/CF歳入総額	これまでに整備された社会基盤資本(道路、公園、学校など)の資産が何年分の歳入に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを表したものです。
	資産老朽化比率	経年	63.7%	BS減価償却累計額/(BS有形固定資産合計-建設仮勘定-土地)+BS減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、老朽化の進み具合を表したものです。
世代間公平性 将来世代と現世代の負担は公平か	純資産比率	経年	73.4%	BS純資産の部合計/BS資産の部合計×100	総資産のうち借金の返済を必要としない資産(純資産)がどのくらいの割合かを表しています。
	社会资本等形成の世代間負担比率	経年、類型、近隣	28.0%	〈将来世代の負担割合〉 BS地方債/(BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計)×100	社会基盤資本(道路、公園、学校など)の整備結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。
持続可能性【健全性】 財政に持続可能性があるか(どれくらいの借金があるのか)	住民一人当たり負債額	経年、類型、近隣	823,889	BS負債の部合計/住民基本台帳人口	地方債などの負債総額を平成29年度末の住民基本台帳人口(16,021人)で除したもので、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人当たりどれくらいあるのかを表しています。
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	経年	16,992,385	(CF業務活動収支+CF投資活動収支)+CF支払利息支出	公債の元利償還額を除いた歳入と借入れである地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基本的な財政収入と支出のバランスが良好かどうかを表します。
効率性 住民サービスは効率的か	住民一人当たり行政コスト	経年、近隣	528,220	PL純行政コスト/住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを平成29年度末の住民基本台帳人口(16,021人)で除したもので住民一人当たりの行政コストを表しています。
	行政コスト対税収等比率	経年	107.4%	PL純経常行政コスト/NW財源	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成以外の行政コストに消費されたのかを表します。
自立性 行政サービスを行う余裕はどれくらいあるか	行政サービスに対する受益者負担割合	近隣	4.8%	PL経常収益/PL経常費用	行政コスト計算書の経常収益は使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるのでこれを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができま。

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,914,096,800	固定負債	11,793,197,279
有形固定資産	42,276,259,975	地方債	10,608,546,100
事業用資産	22,997,477,409	地方債	6,745,472,951
土地	5,669,057,570	臨時財政対策債	3,863,073,149
立木竹	7,766,747,351	長期未払金	-
建物	28,682,120,701	退職手当引当金	1,181,544,949
建物減価償却累計額	△ 19,617,432,602	損失補償等引当金	-
工作物	1,579,212,802	その他	3,106,230
工作物減価償却累計額	△ 1,091,261,557	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	3,106,230
船舶減価償却累計額	-	流動負債	1,406,333,896
浮標等	-	1年内償還予定地方債	1,228,182,813
浮標等減価償却累計額	-	地方債	904,483,289
航空機	-	臨時財政対策債	323,699,524
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	47,400	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	8,985,744	前受収益	-
インフラ資産	19,039,212,340	賞与等引当金	109,640,789
土地	191,384,852	預り金	68,510,294
建物	1,500,120	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	43,018,580,567	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 25,355,350,438	負債合計	13,199,531,175
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,939,257,920
建設仮勘定	1,183,097,239	余剰分（不足分）	△ 12,592,446,719
物品	2,337,533,093		
物品減価償却累計額	△ 2,097,962,867		
無形固定資産	33,642,938		
ソフトウェア	33,534,938		
ソフトウェア	149,240,471		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 115,705,533		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	108,000		
その他無形固定資産	4,608,070		
その他減価償却累計額	△ 4,500,070		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	4,604,193,887		
投資及び出資金	140,746,176		
有価証券	19,600,000		
出資金	67,435,000		
その他	53,711,176		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,761,405		
長期貸付金	46,465,700		
基金	4,339,208,216		
減債基金	1,431,394,577		
その他	2,907,813,639		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,987,610		
流動資産	2,632,245,576		
現金預金	580,003,778		
歳計現金	511,493,484		
歳計外現金	68,510,294		
未収金	27,081,674		
短期貸付金	6,220,400		
基金	2,018,940,720		
財政調整基金	2,018,940,720		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 996		
資産合計	49,546,342,376	純資産合計	36,346,811,201
		負債及び純資産合計	49,546,342,376

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
経常費用	8,805,082,586
業務費用	5,463,565,616
人件費	1,396,166,415
職員給与費	1,210,256,135
給料	662,486,829
時間外手当	31,247,034
その他職員手当等	516,522,272
賞与等引当金繰入額	109,640,789
退職手当引当金繰入額	-
その他	76,269,491
物件費等	3,911,993,686
物件費	1,662,396,946
維持補修費	609,297,897
減価償却費	1,617,347,705
事業用建物	635,621,072
事業用工作物	30,211,238
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	878,278,048
インフラその他	-
物品	62,368,961
ソフトウェア	10,868,386
その他無形	-
その他	22,951,138
その他の業務費用	155,405,515
支払利息	78,359,992
徴収不能引当金繰入額	38,570,641
その他	38,474,882
費用調整勘定	202,146
その他	38,272,736
移転費用	3,341,516,970
補助金等	1,942,631,162
社会保障給付	691,463,319
他会計への繰出金	705,857,592
その他	1,564,897
経常収益	418,481,366
使用料及び手数料	158,177,044
その他	260,304,322
収益調整勘定	132,167,812
その他	128,136,510
純経常行政コスト	△ 8,386,601,220
臨時損失	173,960,988
災害復旧事業費	52,952,700
資産除売却損	121,008,288
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	97,941,714
資産売却益	-
その他	97,941,714
純行政コスト	△ 8,462,620,494

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,994,530,463	49,605,216,916	△ 12,610,686,453
純行政コスト（△）	△ 8,462,620,494		△ 8,462,620,494
財源	7,806,439,240		7,806,439,240
税収等	6,475,150,872		6,475,150,872
地方税	1,521,931,783		1,521,931,783
地方譲与税	65,579,000		65,579,000
税交付金	318,443,000		318,443,000
地方特例交付金	4,759,000		4,759,000
地方交付税	4,232,333,000		4,232,333,000
寄附金	198,139,816		198,139,816
他会計繰入金	14,719,264		14,719,264
その他	119,246,009		119,246,009
国県等補助金	1,331,288,368		1,331,288,368
本年度差額	△ 656,181,254		△ 656,181,254
固定資産の変動（内部変動）		△ 670,267,313	670,267,313
有形固定資産等の増加		1,153,085,953	△ 1,153,085,953
有形固定資産等の減少		△ 1,738,355,993	1,738,355,993
貸付金・基金等の増加		668,515,551	△ 668,515,551
貸付金・基金等の減少		△ 753,512,824	753,512,824
資産評価差額		-	
無償所管換等	4,308,317	4,308,317	
内部取引		-	
その他	4,153,675		4,153,675
固定資産照合勘定	4,153,675		4,153,675
固定資産売却収入	4,153,675		4,153,675
固定資産連携（売却価額）			-
その他純資産変動			-
本年度純資産変動額	△ 647,719,262	△ 665,958,996	18,239,734
一般財源等充当調整額			-
本年度末純資産残高	36,346,811,201	48,939,257,920	△ 12,592,446,719

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度

会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,138,839,126
業務費用支出	3,797,322,156
人件費支出	1,389,529,561
物件費等支出	2,304,871,571
支払利息支出	78,359,992
その他の支出	24,561,032
支出調整勘定	202,146
その他の支出	24,358,886
移転費用支出	3,341,516,970
補助金等支出	1,942,631,162
社会保障給付支出	691,463,319
他会計への繰出支出	705,857,592
その他の支出	1,564,897
業務収入	7,916,237,069
税込等収入	6,471,313,466
国県等補助金収入	1,064,930,176
使用料及び手数料収入	157,957,504
その他の収入	222,035,923
収入調整勘定	132,167,812
その他の収入	89,868,111
臨時支出	52,952,700
災害復旧事業費支出	52,952,700
その他の支出	-
臨時収入	9,779,000
業務活動収支	734,224,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,743,991,953
公共施設等整備費支出	1,153,085,953
基金積立金支出	580,646,000
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	9,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	948,400,103
国県等補助金収入	256,579,192
基金取崩収入	681,114,559
貸付金元金回収収入	6,552,677
資産売却収入	4,153,675
その他の収入	-
投資活動収支	△ 795,591,850
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,249,633,226
地方債償還支出	1,249,633,226
その他の支出	-
財務活動収入	1,259,192,674
地方債発行収入	1,257,592,000
その他の収入	1,600,674
財務活動収支	9,559,448
本年度資金収支額	△ 51,808,159
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	563,301,643
本年度末資金残高	511,493,484
前年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度歳計外現金増減額	4,258,371
本年度末歳計外現金残高	68,510,294
本年度末現金預金残高	580,003,778

付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,127,709,605	2,026,717,949	1,448,256,036	43,706,171,568	20,708,694,159	665,832,310	22,997,477,409
土地	5,668,565,875	491,695	-	5,669,057,570	-	-	5,669,057,570
立木竹	7,845,821,951	-	79,074,600	7,766,747,351	-	-	7,766,747,351
建物	27,692,102,267	1,116,402,495	126,384,061	28,682,120,701	19,617,432,602	635,621,072	9,064,688,099
工作物	1,393,327,442	185,885,360	-	1,579,212,802	1,091,261,557	30,211,238	487,951,245

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,105,605,832	6,607,285,396	361,469,081	2,243,464,168	9,419,820,610	267,339,212	29,238,731,983	68,619,917	22,997,477,409
土地	509,140,483	2,110,878,073	190,863,970	510,267,942	643,449,907	85,541,276	1,550,296,002	68,619,917	5,669,057,570
立木竹	-	14,189,970	-	-	7,752,557,381	-	-	-	7,766,747,351
建物	507,163,838	4,279,412,441	168,555,922	1,683,134,982	922,888,157	181,797,936	1,321,734,823	-	9,064,688,099
工作物	89,301,511	194,812,912	2,049,189	50,061,244	99,884,021	-	51,842,368	-	487,951,245
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,992,000	-	-	47,400	-	-	-	47,400
インフラ資産	10,048,323,974	-	12	9,910,080	8,977,496,354	3,481,920	-	-	19,039,212,340
土地	157,510,660	-	-	-	33,874,192	-	-	-	191,384,852
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	1,500,120
工作物	9,795,843,514	-	12	9,910,080	7,853,994,603	3,481,920	-	-	17,663,230,129
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,969,800	-	-	-	1,088,127,439	-	-	-	1,183,097,239
物品	1,759,603	105,148,220	2,506,438	5,281,230	20,174,950	28,219,667	74,751,034	-	239,570,226
合計	11,155,689,409	6,712,433,616	363,975,531	2,427,048,395	18,417,491,914	299,040,799	2,998,624,227	68,619,917	42,276,259,975

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位:円)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	(単位:円)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	(単位:円)
三重県農業信用基金協会	980,000	85,601,690,237	81,605,414,495	3,996,275,742	3,996,275,742	0.0%	980,000	-	980,000	980,000	
三重県漁業信用基金協会	21,200,000	167,064,204,123	134,131,664,778	32,932,539,345	22,493,200,000	0.1%	21,200,000	-	21,200,000	21,200,000	
三重県松阪食肉公社	5,350,000	788,842,497	204,722,508	584,119,989	100,000,000	0.9%	5,350,000	-	5,350,000	5,350,000	
森林組合おわせ	12,505,000	393,787,661	169,381,231	224,406,430	224,406,430	5.6%	12,505,000	-	12,505,000	12,505,000	
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	26,700,000	38,580,606,931	26,684,736,522	11,895,870,409	8,712,950,000	0.2%	26,700,000	-	26,700,000	26,700,000	
海山物産株式会社	8,000,000	42,675,469	4,060,283	38,615,186	30,000,000	20.7%	8,000,000	-	8,000,000	8,000,000	
伊勢鉄道株式会社	5,050,000	861,152,564	160,978,799	700,173,765	360,000,000	0.7%	5,050,000	-	5,050,000	5,050,000	
株式会社ZTV	100,000	34,989,000	20,994,183	13,994,817	1,070,400,000	0.7%	100,000	-	100,000	100,000	
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	6,450,000	51,742,700	8,832,944	42,909,756	43,000,000	15.0%	6,450,000	-	6,450,000	6,450,000	
地方公共団体金融機構	1,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000	0.0%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000	
三重県水産振興事業団	24,760,000	5,921,671,417	520,612,630	5,401,058,787	3,438,346,734	0.5%	24,760,000	-	24,760,000	24,760,000	
三重県信用保証協会	19,045,000	341,937,050,566	306,912,070,807	35,024,979,759	26,713,639,620	0.1%	19,045,000	-	19,045,000	19,045,000	
三重県漁業操業安全協会	340,000	184,760,488	0	184,760,488	168,000,000	0.2%	340,000	-	340,000	340,000	
三重県救急医療情報センター	160,000	43,397,046	11,753,438	31,643,608	10,520,000	0.5%	160,000	-	160,000	160,000	
三重県緑化推進協会	1,135,726	379,219,980	5,430,618	373,789,362	325,701,963	0.3%	1,135,726	-	1,135,726	1,135,726	
三重県国際交流財団	1,572,000	728,090,931	9,016,499	719,074,432	538,108,908	0.2%	1,572,000	-	1,572,000	1,572,000	
三重県農林水産支援センター	2,352,000	2,531,637,829	559,494,799	1,972,143,030	1,972,143,030	0.1%	2,352,000	-	2,352,000	2,352,000	
暴力追放三重県民センター	3,145,400	1,082,183,289	434,769	1,081,748,520	1,068,100,000	0.3%	3,145,400	-	3,145,400	3,145,400	
三重県環境保全事業団	426,900	10,206,391,601	6,273,789,880	3,932,601,721	900,000,000	0.0%	426,900	-	426,900	426,900	
三重県建設技術センター	54,150	2,476,716,809	708,083,103	1,768,633,706	1,768,633,706	0.0%	54,150	-	54,150	54,150	
地域活性化センター	420,000	4,344,606,222	147,539,486	4,197,066,736	4,197,066,736	0.0%	420,000	-	420,000	420,000	
合計	140,746,176	25,419,084,417,360	25,046,540,011,772	372,544,405,588	78,137,094,869	-	140,746,176	-	140,746,176	140,746,176	

(単位:円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
減債基金	1,431,394,577	-	-	-	1,431,394,577	1,431,395
地域振興基金	4,282,194	1,249,948,000	-	-	1,254,230,194	1,254,230
庁舎等改築及び改修基金	29,511,675	-	-	-	29,511,675	29,512
地域づくり事業基金	493,175,163	-	-	-	493,175,163	493,175
人材育成基金	24,634,543	-	-	-	24,634,543	24,635
福祉事業基金	3,187,940	-	-	-	3,187,940	3,188
紀北町立養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	-	-	-	3,283,466	3,283
環境衛生施設整備基金	500,710,343	-	-	-	500,710,343	500,711
中山間地域活性化推進基金	1,000	-	-	-	1,000	1
中山間ふるさと水と土保全基金	18,294,002	-	-	-	18,294,002	18,294
町営住宅整備事業基金	13,235,851	-	-	-	13,235,851	13,235
港湾施設整備基金	10,216,088	-	-	-	10,216,088	10,216
育英基金【運用注意】	17,433,821	-	-	-	17,433,821	17,434
ふるさと応援基金	212,292,379	-	-	-	212,292,379	212,292
交通安全対策事業基金	64,877	-	-	-	64,877	65
紀北町みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	-	-	-	0	0
土地開発基金(定額運用基金)	208,583,223	-	118,959,074	-	327,542,297	208,583
合計	4,989,241,862	1,249,948,000	118,959,074	-	6,358,148,936	6,239,190

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学金貸付金	46,465,700	0	6,220,400	0	52,686,100
合計	46,465,700	0	6,220,400	0	52,686,100

⑥長期延滞債権の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	38,062,016	0
奨学金貸付	8,997,700	0
小計	47,059,716	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税 個人	14,515,554	2,706,453
法人	1,974,800	321,186
固定資産税	26,385,555	11,362,499
軽自動車税	2,825,780	597,473
小計	45,701,689	14,987,610
合計	92,761,405	14,987,610

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	0	0
奨学金貸付	1,535,200	0
小計	1,535,200	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税 個人	9,822,574	637
法人	413,900	0
固定資産税	13,041,000	350
軽自動車税	2,269,000	0
小計	25,546,474	996
合計	27,081,674	996

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】							
一般公共事業	142,964,556	45,294,415	142,964,556				
公営住宅建設	74,747,574	18,693,781	57,867,754	16,879,820			
災害復旧	47,306,197	10,065,733	46,881,197			425,000	
教育・福祉施設	218,764,396	45,844,557	213,644,396		5,120,000		
一般単独	4,320,397,496	432,603,887	61,823,994		894,004,002	800,507,500	2,564,062,000
その他	2,781,665,292	333,652,884	2,545,422,763	236,242,529			
【特別分】							
臨時財政対策債	4,186,772,673	323,699,524	3,306,021,052	685,050,050	15,125,974	180,575,597	
減税補てん債	64,110,729	18,328,032	64,110,729				
その他	0	0					
	11,836,728,913	1,228,182,813	6,438,736,441	938,172,399	914,249,976	981,508,097	2,564,062,000

(単位:円)

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
11,836,728,913	10,891,372,119	808,602,032	19,184,083	86,155,258	31,415,421	0	0	0.58%

(単位:円)

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,836,728,913	233,400,000	0	0	35,820,000	4,584,390,489	3,321,757,605	432,994,918		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債残高	概要
該当なし	—

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	56,312,432	-	41,324,822	-	14,987,610
徴収不能引当金(流動資産)	1,513,112	-	1,512,116	-	996
退職手当引当金	1,279,486,663	143,466,841	241,408,555	-	1,181,544,949
賞与等引当金	103,003,935	109,640,789	103,003,935	-	109,640,789
合計	1,440,316,142	253,107,630	387,249,428	-	1,306,174,344

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

		(単位:円)		
区分	名称	相手先	金額	
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	三重県地域交通体系整備基金市町負担金	三重県	4,731,000	
	東紀州地域振興事業負担金(観光DMO推進事業負担金)	三重県	2,854,000	
	中山間地域総合対策事業負担金	三重県	2,265,000	
	急傾斜地崩壊対策事業	三重県	14,393,355	
	港湾改修地元負担金	三重県	6,092,900	
	国補港湾改修事業費	三重県	3,284,300	
	漁業振興対策整備事業	三重外湾漁業協同組合	11,395,000	
	紀北町民間児童福祉施設耐震診断事業費補助金	補助対象者	176,000	
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	民間事業者	478,000	
	紀北町木造住宅建築促進事業補助金	補助対象者	678,200	
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,104,000	
	通常こみステーション更新等助成金	自治会	1,186,800	
	街路灯新設事業助成金	自治会	562,440	
		計		56,200,995
	その他の補助金等	紀北町社会福祉協議会助成事業補助金	紀北町社会福祉協議会	79,822,000
		放課後児童クラブ対策事業費補助金	NPO法人	9,832,500
		保育所委託運営費	私立保育所	374,602,040
		紀北町公的病院等運営費補助金	回生病院	50,000,000
		救急医療体制事業負担金	尾鷲総合病院	17,528,640
紀北町自主防災会活動補助金		自治会	3,436,536	
小規模経営改善普及事業補助金		みえ熊野古道商工会	11,620,000	
インバウンド観光振興事業費補助金		紀北町観光協会		
臨時福祉給付金(経済対策分)		補助対象者	66,660,000	
三重紀北SEA TO SUMMIT実行委員会補助金		三重紀北SEA TO SUMMIT実行委員会	3,000,000	
新規就農者総合支援事業費補助金		補助対象者	3,750,000	
じん臓機能障がい者通院交通費補助金		補助対象者	2,249,500	
紀北町子育て支援学校給食費補助金		補助対象者	4,236,950	
一部事務組合・広域連合負担金		6団体	1,012,235,208	
その他			247,456,793	
		計		1,886,430,167
合計				1,942,631,162

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	1,521,931,783		
		地方譲与税	65,579,000		
		利子割交付金	3,611,000		
		配当割交付金	9,000,000		
		株式等譲渡所得割交付金	8,855,000		
		地方消費税交付金	272,931,000		
		自動車取得税	24,046,000		
		地方特例交付金	4,759,000		
		地方交付税	4,232,333,000		
		交通安全対策特別交付金	1,347,000		
		その他	330,758,089		
		小計	6,475,150,872		
		国県等補助金	資本的	国庫支出金	189,125,000
				都道府県等支出金	67,454,192
計	256,579,192				
経常的	国庫支出金		609,008,221		
	都道府県等支出金	465,700,955			
小計	1,074,709,176				
合計		小計	1,331,288,368		
		合計	7,806,439,240		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,462,620,494	1,074,709,176	265,492,000	4,596,719,339	2,525,699,979
有形固定資産等の増加	1,153,085,953	256,579,192	430,692,000	4,153,675	461,661,086
貸付金・基金等の増加	631,197,309	-	-	624,644,632	6,552,677
その他	4,153,675	-	-	-	4,153,675
合計	10,251,057,431	1,331,288,368	696,184,000	5,225,517,646	2,998,067,417

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	511,493,484
短期投資	-
合計	511,493,484

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

②無形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

②無形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金・・・・・・・・・・該当なし

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。

④損失補償等引当金・・・・・・・・・・該当なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

．．．．．通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（紀北町資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②歳計外現金

財務会計システムの都合上、特別会計における歳計外現金については一般会計に計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

※国保、介護、後期高齢者特別会計及び公営企業会計については該当いたしません。

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条）

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.0	—

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額．．．．．5,764 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額．．．．．52,507 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額．．．．．9,901,981 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額．．．．．15,040,815 千円
充当可能基金．．．．．4,966,668 千円
特定財源見込額．．．．．74,747 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額．．．．．10,136,604 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・9,901,981千円
 標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,026,808千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支・・・・・・・・・・114,732,393円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,696,910,489円	10,185,417,005円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	563,301,643円	—
内部相殺	—	—
資金収支計算書	10,133,608,846円	10,185,417,005円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支・・・・・・・・・・734,224,243円
 投資活動収入の国県等補助金収入・・・・・・・・256,579,192円
 未収債権、未払債務等の増加（減少）・・・・△333,486,382円
 減価償却費・・・・・・・・・・△1,617,347,705円
 賞与等引当金繰入額・・・・・・・・・・109,640,789円
 退職手当引当金繰入額・・・・・・・・・・—
 徴収不能引当金繰入額・・・・・・・・・・38,570,641円
 資産除売却（損）・・・・・・・・・・121,008,288円
純資産変動計算書の本年度差額・・・・・・・・△690,810,934円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・・・・1,000,000千円
 一時借入金に係る利子額・・・・・・・・0千円

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,569,753,372	固定負債	11,643,635,676
有形固定資産	46,110,051,954	地方債等	9,410,943,793
事業用資産	23,041,810,137	長期未払金	-
土地	5,669,057,570	退職手当引当金	1,181,544,949
立木竹	7,766,747,351	損失補償等引当金	-
建物	28,850,999,981	その他	1,051,146,934
建物減価償却累計額	△ 19,744,156,143	流動負債	4,038,083,370
工作物	1,583,665,772	1年内償還予定地方債等	3,845,120,007
工作物減価償却累計額	△ 1,093,537,538	未払金	7,549,749
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,420,062
航空機	-	預り金	59,993,552
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	47,400	負債合計	15,681,719,046
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,985,744	【純資産の部】	
インフラ資産	22,322,518,779	固定資産等形成分	55,703,464,580
土地	331,739,440	余剰分(不足分)	△ 14,662,299,271
建物	517,567,709	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 236,251,052		
工作物	48,845,880,226		
工作物減価償却累計額	△ 28,336,964,783		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,200,547,239		
物品	3,739,666,035		
物品減価償却累計額	△ 2,993,942,997		
無形固定資産	49,173,938		
ソフトウェア	36,485,938		
その他	12,688,000		
投資その他の資産	7,410,527,480		
投資及び出資金	140,746,176		
有価証券	19,600,000		
出資金	67,435,000		
その他	53,711,176		
長期延滞債権	195,369,059		
長期貸付金	34,991,612		
基金	7,122,585,177		
減債基金	1,431,394,577		
その他	5,691,190,600		
その他	15,314,890		
徴収不能引当金	△ 98,479,434		
流動資産	3,153,130,983		
現金預金	956,330,639		
未収金	55,739,680		
短期貸付金	17,694,488		
基金	2,116,016,720		
財政調整基金	2,116,016,720		
減債基金	-		
棚卸資産	7,983,681		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 634,225		
繰延資産	-		
資産合計	56,722,884,355	純資産合計	41,041,165,309
		負債及び純資産合計	56,722,884,355

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	11,979,317,502
業務費用	6,107,250,933
人件費	1,576,810,153
職員給与費	1,361,468,980
賞与等引当金繰入額	124,854,939
退職手当引当金繰入額	-
その他	90,486,234
物件費等	4,294,804,439
物件費	1,836,139,843
維持補修費	619,794,773
減価償却費	1,815,869,945
その他	22,999,878
その他の業務費用	235,636,341
支払利息	105,546,295
徴収不能引当金繰入額	53,860,340
その他	76,229,706
移転費用	5,872,066,569
補助金等	5,179,038,353
社会保障給付	691,463,319
その他	1,564,897
経常収益	1,130,951,087
使用料及び手数料	475,714,204
その他	655,236,883
純経常行政コスト	△ 10,848,366,415
臨時損失	174,040,344
災害復旧事業費	52,952,700
資産除売却損	121,008,288
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79,356
臨時利益	98,163,648
資産売却益	-
その他	98,163,648
純行政コスト	△ 10,924,243,111

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,373,132,052	56,338,533,634	△ 14,965,401,582	-
純行政コスト(△)	△ 10,924,243,111		△ 10,924,243,111	-
財源	10,583,814,376		10,583,814,376	-
税金等	6,953,190,870		6,953,190,870	-
国県等補助金	3,630,623,506		3,630,623,506	-
本年度差額	△ 340,428,735		△ 340,428,735	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 639,377,371	639,377,371	-
有形固定資産等の増加		1,155,596,953	△ 1,155,596,953	-
有形固定資産等の減少		△ 1,745,253,525	1,745,253,525	-
貸付金・基金等の増加		748,411,408	△ 748,411,408	-
貸付金・基金等の減少		△ 798,132,207	798,132,207	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	4,308,317	4,308,317	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	4,153,675	-	4,153,675	-
本年度純資産変動額	△ 331,966,743	△ 635,069,054	303,102,311	-
本年度末純資産残高	41,041,165,309	55,703,464,580	△ 14,662,299,271	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,158,885,832
業務費用支出	4,228,940,920
人件費支出	1,569,842,777
物件費等支出	2,481,663,948
支払利息支出	105,546,295
その他の支出	71,887,900
移転費用支出	5,929,944,912
補助金等支出	5,179,038,353
社会保障給付支出	691,463,319
その他の支出	59,443,240
業務収入	11,438,712,631
税込等収入	6,945,576,797
国県等補助金収入	3,364,265,314
使用料及び手数料収入	475,494,664
その他の収入	653,375,856
臨時支出	53,032,056
災害復旧事業費支出	52,952,700
その他の支出	79,356
臨時収入	10,000,934
業務活動収支	1,236,795,677
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,041,832,417
公共施設等整備費支出	1,353,850,417
基金積立金支出	677,722,000
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	9,960,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,015,419,156
国県等補助金収入	302,905,175
基金取崩収入	697,733,559
貸付金元金回収収入	6,552,677
資産売却収入	4,153,675
その他の収入	4,074,070
投資活動収支	△ 1,026,413,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,379,818,528
地方債等償還支出	1,379,818,528
その他の支出	-
財務活動収入	1,240,992,674
地方債等発行収入	1,239,392,000
その他の収入	1,600,674
財務活動収支	△ 138,825,854
本年度資金収支額	71,556,562
前年度末資金残高	824,780,525
本年度末資金残高	896,337,087
前年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度歳計外現金増減額	△ 4,258,371
本年度末歳計外現金残高	59,993,552
本年度末現金預金残高	956,330,639

参考資料

紀北町

固定資産開始時簿価算定
に係る会計方針

平成29年3月15日設定

総則

1. 目的

本会計方針は、統一的な財務書類等の作成基準（以下「統一的な基準」）に基づき開始貸借対照表を作成する際に必要となる適切な固定資産評価額を把握するために作成される固定資産台帳の整備を統一的に運用することを目的としている。

2. 固定資産の定義

固定資産とは、販売目的でなくかつ継続的に地方自治体で使用することを目的とする財産のことをいう。固定資産は流動資産と共に「資産」を構成する。

3. 取得原価、一単位の区分、耐用年数

取得原価、一単位の区分、耐用年数は、固定資産の勘定科目ごとに設定する。下記＜勘定科目別評価方法＞を参照。

有形固定資産の取得価額は、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、「企業会計原則」第三一五-Dに準拠して、原則として当該資産の引取費用等の付随費用を含めて算定した金額とする。

4. 資本的支出と修繕費の区分

固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出（固定資産の取得時及び取得後の支出のうち、当該資産の取得価額に加えるべき支出）として資産に計上する。具体的な判断は、下記の表でまとめた「法人税基本通達」第7章第8節の例示を参考にする。区分が不明な場合は、同通達に基づき、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱うこととする。

また、既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして、その種類と耐用年数に応じて減価償却を行っていくこととする。

法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額 (2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額 (3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額 (注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得に当たる
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る (2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額 (3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛り等に要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛り等に要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合 (4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなつたために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く (5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額

5. 減価償却方法

償却対象の固定資産については、毎会計年度において減価償却を行うものとし、減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行うものとする。なお、開始時の道路、河川及び水路に係る減価償却につき、資産の構成部分ごとの把握が困難な場合等においては、簡便的な減価償却の方法として、道路等の類似した一群の資産を一体として総合償却する方法を採用する。また、取替法については今後の検討課題とし、当面は適用しない。

償却資産の各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とする。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下、「耐用年数省令」とする。）に従うこととし、端数が生じた場合においては、1円未満を切り捨てる。

なお、減価償却資産について取得日が不明な場合、取得日を昭和55（1980）年4月1日とみなして計算することとした。

<勘定科目別評価方法>

1. 土地

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、事業費が不明なものは、原則として備忘価額1円とする。それ以外に事業費等が不明な場合については、課税地における大字及び地目別に算定した平均単価に面積を乗じて算定した額とする。

(2) 一単位の区分

「筆」を基本として適宜定める。

(3) 耐用年数

非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

2. 建物

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、共済基準額とする。共済基準額が無いものについては、延べ床面積に「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（以下、「手引き」とする。）別紙7建物に係る構造・用途別単価に基づく延べ床面積当たりの単価を乗じて算定した額とする。

(2) 一単位の区分

「棟」を基本として適宜定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

3. 建物付属設備

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

建物との区分が困難な場合については、建物本体と一体とみなし建物の評価額に含め、建物付属設備については、備忘価額として1円とする。

なお、平成27年4月1日時点において、耐用年数が到来したものは、償却が完了していることから備忘価額として1円とする。事業費の判明する類似した建物付属設備がある場合には、類似した建物付属設備の事業費の平均単価とする。

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

4. 工作物（一般）

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

街路灯については、判明する街路灯修繕工事にかかる事業費に国土交通省が公表するデフレーターを用いて算定された取得年における価額とする。舗装工事及びフェンスについては、事業費の判明する当該工作物の平均単価により算定した再調達価格に基づき、国土交通省の公表するデフレーターを用いて算定された当該工作物の取得年における額とする。物置、倉庫については、延べ床面積に手引き別紙7建物に係る構造・用途別単価に基づく延べ床面積当たりの単価を乗じて算定した再調達価格とする。

平成27年4月1日時点において、耐用年数が到来したものは、固定資産台帳開始時において償却が完了していることから、備忘価額として1円とする。利用価値、売却価値のない及び重要性がないとみなされるものも、備忘価額として1円とする。上記以外の工作物に関しては、手引き第90項、91項に基づき、ホームページ等に掲載される類似品価格、事業費の判明する類似品のから算定された再調達価格とする。

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

5. 工作物（道路・農道・林道）

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

工作物（道路）については、実績から求めた幅員別メートルあたりの単価（下表を参照のこと。）に国土交通省が公表するデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物（道路）単価

（単位：円/㎡）

	幅員 9.0m 以上	幅員 5.5～9.0m	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
道路	118,000	88,000	77,000	51,000

工作物（林道）については、新設林道、改良工事の施された林道、舗装工事が施された林道の区分

ごとに実績から求めた幅員別メートル当たり単価(下表を参照のこと。)に国土交通省が公表するデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物(林道)単価 (単位:円/㎡)

	区分	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
林道	新設	85,218	37,368
	改良	7,229	7,229
	舗装	32,001	20,211

舗装された工作物(農道)については、幅員ごとに実績から算出した平均単価(下表を参照のこと。)にデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。舗装がなされていない工作物(農道)については、舗装された工作物(農道)にて求めた単価の2分の1に各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物(農道)単価 (単位:円/㎡)

	区分	幅員 5.5～9.0m	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
農道	舗装	48,840	32,000	20,200
	未舗装	24,420	16,000	10,100

(2)一単位の区分

路線(区間)単位を基本として適宜定める。

(3)耐用年数

道については、手引き別紙3-1「耐用年数表」の「耐用年数」に基づき、一律50年とする。

6. 工作物(橋梁)

(1)取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、公共施設等更新費用試算ソフト仕様書(平成28年版)の面積当たり単価(下表参照)に基づき算定した再調達価格とする。

(単位:円/㎡)

種類	単価
RC橋、PC橋、石橋、木橋	413,000
鋼橋	500,000

(2)一単位の区分

原則として、各橋梁を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における60年を採用する。

7. 工作物(トンネル)

(1) 取得原価

実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

事業費の判明する類似した工作物(トンネル)がある場合には、類似した工作物(トンネル)の事業費から算定したメートル当たり単価に国土交通省が公表するデフレーターを用いて算定した各工作物(トンネル)のメートル当たり単価に各工作物(トンネル)のメートルを乗じて算定した額とする。平成27年4月1日時点において、耐用年数が到来したものは、償却が完了していることから、備忘価額として1円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各トンネルを一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における75年を採用する。

8. 工作物(公園)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、詳細が不明な場合については、公園を構成する工作物の査定が困難であることから備忘価格として1円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各公園を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令の「その他の緑化施設」の耐用年数20年とする。

9. 工作物(水路)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、1円で評価する。

(2) 一単位の区分

原則として、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って30年とする。ただし、付随する設備に関しては6年

とする。

10. 工作物(河川・池沼)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、1円で評価する。

(2) 一単位の区分

基本的に、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って30年とする。

11. 工作物(水門、樋門)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。判明する工作物の面積当たり単価を算定し、面積を乗じて算定した再調達価額とする。

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

樋門については、手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って25年とする。
防潮扉については、総務省通達「地方公営企業方の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について」の取扱いについて(平成24年10月19日改正)にて指示された耐用年数33年とする。

12. 工作物(防火水槽)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、20㎡の場合と40㎡の場合のそれぞれで事業費が判明する工作物から算定された平均単価とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

井戸については、手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って60年とする。防火水槽については、総務省令に基づき、30年とする。

13. 物品

(1) 取得原価

原則として、実際の購入価格に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、平成27年4月1日時点において耐用年数が到来しているものは、償却が完了していることから、備忘価額 1 円として評価する。また、手引き第65項に基づき、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に、資産として計上し、再評価は行わないこととする。

(2) 一単位の区分

原則として、各物品を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

14. 無形固定資産

(1) 取得原価

実際の購入価格に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、電話加入権については、財産評価基本通達を参考に1回線1,500円とする

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における5年とする。ただし、電話加入権については非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

15. 立木竹

(1) 取得原価

スギ、ヒノキ、マツについては、手引き第 78 項に基づき、他に合理的な算定方法がないため、三重県森林組合連合会の保険額のヘクタール当たり評価単価に立木の植栽面積を乗じて算定した額とする。その他の立木については、手引き第80項に基づき、資産として価値が無視できる立木竹(雑木等)に該当することから、備忘価額として 1 円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、林班を一単位とする。

(3) 耐用年数

非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

以上